



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月7日
東

上場会社名 ガリレイ株式会社 上場取引所
コード番号 6420 URL <https://www.galilei-group.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 福島 豪
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 グループ財務 (氏名) 柳原 嘉行 (TEL) 06-6477-2011
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	130,639	12.8	16,572	8.3	17,175	6.3	12,184	△1.0
2024年3月期	115,815	10.3	15,298	33.2	16,159	31.5	12,306	42.2

(注) 包括利益 2025年3月期 12,134百万円(△17.0%) 2024年3月期 14,621百万円(59.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	304.19	—	12.5	12.6	12.7
2024年3月期	307.76	—	14.3	13.3	13.2

(注) 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	141,780	103,509	72.5	2,565.76
2024年3月期	130,532	92,826	71.0	2,315.68

(参考) 自己資本 2025年3月期 102,794百万円 2024年3月期 92,714百万円

(注) 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	10,375	△9,523	△2,122	52,828
2024年3月期	12,584	△2,877	△2,295	54,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	105.00	105.00	2,101	17.1	2.4
2025年3月期	—	0.00	—	74.00	74.00	2,964	24.3	3.0
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	81.00	81.00		27.1	

(注) 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しており、2025年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり期末配当金は148円00銭となります。詳細は、次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

また、当社の配当方針につきましては、本日開示しております「配当方針の変更及び剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,929	1.5	6,496	△6.9	6,266	△11.7	4,505	△12.8	112.47
通 期	129,353	△1.0	15,136	△8.7	15,043	△12.4	10,809	△11.3	269.80

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社(社名) 日本洗淨機株式会社、株式会社フクシマガリレイ分割準備会社、PT Aneka Citra Refrindo 除外 1社(社名)株式会社エコメック

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	44,132,320株	2024年3月期	44,132,320株
② 期末自己株式数	2025年3月期	4,068,300株	2024年3月期	4,094,566株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	40,054,672株	2024年3月期	39,987,574株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	100,938	9.7	11,235	3.0	12,468	0.3	8,955	△2.1
2024年3月期	92,023	11.5	10,911	33.2	12,437	29.7	9,152	35.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	223.59		—					
2024年3月期	228.88		—					

(注) 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	109,456		82,013		74.9		2,047.06	
2024年3月期	103,314		75,550		73.1		1,886.98	

(参考) 自己資本 2025年3月期 82,013百万円 2024年3月期 75,550百万円

(注) 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、2024年11月13日開催の取締役会の決議に基づき、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の配当金は以下のとおりです。

1株当たり期末配当金 148円00銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(企業結合等関係)	16
(重要な後発事象)	20
4. その他	23
(1) 役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）におけるわが国経済は、物価上昇による一部足踏みが残るものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要により個人消費の持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しております。一方で、エネルギーコスト及び原材料価格の高騰や、通商政策などアメリカの政策動向をはじめとした世界的な政情不安を背景に、引き続き先行き不透明な状況にあります。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では人流の増加やインバウンド需要により回復傾向が続いていますが、米などの原材料費・人件費の高騰に加えて、継続的な物価上昇により消費者の節約志向が高まるなど、先行き不透明な状況にあります。流通産業では、所得環境の改善や商品価格上昇により売上高は回復基調にあります。物価上昇による消費者の節約志向、店舗のエネルギーコストや原材料価格、人件費の高騰により、設備投資について依然として慎重な傾向が継続しております。しかし、食品製造業界では、エネルギーコストや人件費の高騰などが影響を受けつつも、人手不足に伴う自動化や省人化などの需要が増加しており、食品メーカーや流通産業のプロセスセンターなどを中心に設備投資需要に回復傾向がみられております。また、低温物流業界では、物流の2024年問題と総称される自動車運転業務における労働時間の上限規制への対応や、主要都市を中心とした冷蔵倉庫の満床・老朽化により、物流センター・冷蔵倉庫の建設需要が継続しております。

当連結会計年度より連結子会社となった日本洗浄機株式会社の数値を合算するため、従来「冷凍冷蔵庫販売」としていた販売区分を「フードサービス販売」に名称変更し記載しております。なお、前連結会計年度までの数値についての影響はありません。

フードサービス販売では、外食産業の人手不足問題に省人化で貢献するブラストチラーやドゥコンディショナーなど高単価商品の売上が復調したことに加え、当連結会計年度よりグループ入りし連結子会社となった日本洗浄機株式会社の大手外食チェーン向けの食器洗浄機を中心とした売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は305億9千2百万円（前年比20.3%増）となりました。

医療・理化学製品販売では、薬用保冷庫の調剤薬局・ドラッグストア向け販売が増加傾向にある一方で、病院・クリニックや理化学市場向けの販売が減少したことなどにより、売上高は12億9千3百万円（前年比1.2%減）となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、流通産業において主に省エネ改装需要が引き続き堅調に推移し、スーパーマーケットやドラッグストア向けの販売が増加しました。また、コンビニエンスストア向けの自然冷媒を採用したショーケースの販売も引き続き堅調に推移したため、売上高は529億1千5百万円（前年比13.3%増）となりました。

大型食品加工機械販売では、エネルギーコストや人件費の高騰の影響を受け、設備投資について慎重な傾向は継続しているものの、人手不足で自動化や省人化などを背景に食品メーカーの投資意欲が回復基調となりトンネルフリーザー及びラインシステムやコンベアの売上が堅調に推移したため、売上高は84億9千9百万円（前年比17.9%増）となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、物流の2024年問題を背景に低温物流拠点の需要や主要都市を中心とした冷蔵倉庫の満床・老朽化などによる物流センター・冷蔵倉庫の建設需要や、スーパーマーケットのプロセスセンターや食品工場の需要が継続したものの、半導体製造工場などのクリーンルームの需要が低調となったため、売上高は158億1千3百万円（前年比1.0%減）となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、スーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は78億2千9百万円（前年比10.4%増）となりました。

サービス販売では、スーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの冷凍冷蔵ショーケースのメンテナンス、保守契約の売上は引き続き堅調に推移しました。また、冷凍冷蔵庫やトンネルフリーザーのメンテナンスの売上も増加したため、売上高は136億9千6百万円（前年比13.2%増）となりました。

製造部門においては、原材料価格の高騰や海外からの部品購入における為替の影響は依然として続いておりますが、影響額を軽減するため、さらなる生産性の向上や代替部材使用などに取り組んでおります。2024年3月に滋賀県に冷凍冷蔵ショーケースの新工場建設を発表しております通り、次世代の高付加価値製品の開発や生産性向上を図り、冷凍冷蔵ショーケースのさらなるシェア伸長に対応できる生産体制を構築してまいります。加えて、2024年9月に主に業務用冷蔵庫・製氷機を製造する岡山工場の新配送センターの建設を発表しております。新配送センターでは、現配送センターの1.5倍にあたる6,000台以上へ製品収容能力を高め、入出庫能力も2倍以上に高めることで、これまで以上にお客様からの多様なニーズにお応えしてまいります。

ガリレイグループでは、サステナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を策定し、2050年までに食品の生産からテーブルに並ぶまで温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることに取り組んでおります。また、「グリーン冷媒への転換」「環境性能の高い製品を開発・提供」「冷媒ガス漏洩防止」のアクションを戦略的に推進し、バリューチェーン全体のCO2排出量削減に取り組むことで、環境先進企業として価値を提供してまいります。ノンフロン冷媒R1234yf(GWP1)仕様へとモデルチェンジを実施したタテ型・ヨコ型業務用冷凍冷蔵庫及び小型タイプのキューブアイス製氷機や、自然冷媒採用大型コンデンシングユニット「NOBRAC」、ノンフロン冷媒仕様のスライド扉リーチインショーケース、その他製品についても計画的に地球温暖化係数の低い冷媒に切り替えております。また、冷媒ガス漏洩による地球温暖化ゼロを目指し、2024年4月よりグリーン冷媒R1234yf採用の冷凍冷蔵庫と小型製氷機において、「冷媒ガス漏れ10年保証」を開始しました。なお、2025年4月からはその対象を当社製造の冷凍機内蔵型製品の全機種に拡大しております。さらに、スーパーマーケットなどの小売りや物流施設などの自社施工物件において、冷媒ガス漏洩における冷却不良・修理に関わる費用を10年間保証する「冷媒ガス漏れ10年保証メンテナンス契約」を開始しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,306億3千9百万円（前年比12.8%増）、営業利益は165億7千2百万円（前年比8.3%増）、経常利益は171億7千5百万円（前年比6.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は121億8千4百万円（前年比1.0%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は963億5千2百万円（前連結会計年度は928億5百万円）となり、35億4千7百万円増加しました。これは主として受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は454億2千7百万円（前連結会計年度は377億2千7百万円）となり、77億円増加しました。これは主として土地が増加したことによるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は360億6千7百万円（前連結会計年度は353億4千7百万円）となり、7億1千9百万円増加しました。これは主として未払法人税が増加したことによるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は22億3百万円（前連結会計年度は23億5千7百万円）となり、1億5千4百万円減少しました。これは主として繰延税金負債が減少したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は1,035億9百万円（前連結会計年度は928億2千6百万円）となり、106億8千2百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益は173億7千4百万円計上し、投資活動や財務活動に116億4千6百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ11億9千7百万円減少し、528億2千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、103億7千5百万円(前年同期比22億8百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、95億2千3百万円(前年同期比66億4千6百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、21億2千2百万円(前年同期比1億7千2百万円減)となりました。これは主に配当金の支払いを行ったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当企業集団を取り巻く環境は、所得環境の改善を背景に景気は回復基調で推移すると考えられるものの、原材料・エネルギー価格の高止まりや物価上昇の継続が懸念されるほか、円安や地政学上リスクなどにより、先行き不透明な状況が続くと予想されます。このような状況下において、当企業集団は、社員の人間性、製品・サービス技術力の向上でお客様との信頼関係を構築し、「食といのちの未来を拓く挑戦者」として、広く社会に貢献できる「幸せ創造企業」の実現を目指します。

次期の業績につきましては、売上高は1,293億5千3百万円(前年比1.0%減)、営業利益は151億3千6百万円(前年比8.7%減)、経常利益は150億4千3百万円(前年比12.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は108億9百万円(前年比11.3%減)と予想しております。

なお、原材料・エネルギー価格の高止まり、円安などによる影響は依然として不透明であるため、連結業績予想につきましては、今後の世界経済の状況等によって変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

また、株主の皆様に対する利益還元強化の姿勢をより明確に示し、利益還元の更なる充実を図るため、連結株主資本配当率(DOE)3.0%程度を目安に配当額を決定することを2025年3月期から2027年3月期までの3年間の利益還元の基本方針といたしました。上記の配当方針の変更及び当期の業績並びに財務体質の状況を勘案した結果、株主の皆様のご支援にお応えするため、前期の1株当たり52円50銭から21円50銭増配した74円00銭といたしました。詳細につきましては、本日開示しております「配当方針の変更及び剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外売上高比が低く国内を中心とした活動を行っていることより、当面は日本基準を採用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,236	53,408
受取手形、売掛金及び契約資産	21,443	24,311
電子記録債権	7,540	6,614
商品及び製品	2,854	3,444
仕掛品	1,412	2,301
原材料及び貯蔵品	4,123	5,104
その他	1,386	1,335
貸倒引当金	△191	△166
流動資産合計	92,805	96,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,968	8,746
機械装置及び運搬具（純額）	1,525	1,436
土地	7,881	12,332
その他（純額）	687	3,593
有形固定資産合計	19,063	26,109
無形固定資産		
のれん	—	720
その他	561	630
無形固定資産合計	561	1,350
投資その他の資産		
投資有価証券	12,184	11,935
繰延税金資産	158	233
退職給付に係る資産	354	549
その他	5,511	5,348
貸倒引当金	△106	△98
投資その他の資産合計	18,102	17,967
固定資産合計	37,727	45,427
資産合計	130,532	141,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,562	22,672
未払法人税等	2,133	3,293
賞与引当金	2,681	2,994
製品保証引当金	435	497
工事損失引当金	49	35
その他	5,483	6,574
流動負債合計	35,347	36,067
固定負債		
繰延税金負債	858	487
役員退職慰労引当金	21	5
長期末払金	1,244	1,231
長期末払法人税等	—	12
退職給付に係る負債	132	324
資産除去債務	87	87
その他	13	53
固定負債合計	2,357	2,203
負債合計	37,705	38,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	3,576	3,681
利益剰余金	83,191	93,273
自己株式	△3,799	△3,770
株主資本合計	85,728	95,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,449	5,951
為替換算調整勘定	450	784
退職給付に係る調整累計額	87	112
その他の包括利益累計額合計	6,986	6,849
非支配株主持分	112	714
純資産合計	92,826	103,509
負債純資産合計	130,532	141,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	115,815	130,639
売上原価	83,418	94,541
売上総利益	32,397	36,098
販売費及び一般管理費	17,098	19,526
営業利益	15,298	16,572
営業外収益		
受取利息	100	118
受取配当金	102	141
受取家賃	96	95
仕入割引	40	99
為替差益	471	—
国庫補助金	—	45
その他	237	317
営業外収益合計	1,050	818
営業外費用		
為替差損	—	83
貸倒引当金繰入額	72	6
支払補償費	21	23
その他	93	101
営業外費用合計	188	215
経常利益	16,159	17,175
特別利益		
投資有価証券売却益	51	236
固定資産売却益	187	1
負ののれん発生益	—	48
特別利益合計	239	286
特別損失		
投資有価証券評価損	—	31
弔慰金	—	55
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	154	—
特別損失合計	154	87
税金等調整前当期純利益	16,244	17,374
法人税、住民税及び事業税	4,019	5,254
法人税等調整額	△110	△141
法人税等合計	3,908	5,113
当期純利益	12,335	12,261
非支配株主に帰属する当期純利益	28	77
親会社株主に帰属する当期純利益	12,306	12,184

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	12,335	12,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,912	△497
為替換算調整勘定	333	344
退職給付に係る調整額	39	25
その他の包括利益合計	2,286	△127
包括利益	14,621	12,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,586	12,047
非支配株主に係る包括利益	35	86

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	3,222	72,318	△3,172	75,127
当期変動額					
剰余金の配当			△1,464		△1,464
親会社株主に帰属する当期純利益			12,306		12,306
自己株式の取得				△836	△836
自己株式の処分(譲渡制限付株式報酬)		354		209	564
連結子会社の清算による増減			31		31
連結子会社の増資による非支配株主持分の増減					—
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	354	10,873	△626	10,600
当期末残高	2,760	3,576	83,191	△3,799	85,728

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,536	123	47	4,706	73	79,907
当期変動額						
剰余金の配当						△1,464
親会社株主に帰属する当期純利益						12,306
自己株式の取得						△836
自己株式の処分(譲渡制限付株式報酬)						564
連結子会社の清算による増減						31
連結子会社の増資による非支配株主持分の増減						—
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,912	327	39	2,280	39	2,319
当期変動額合計	1,912	327	39	2,280	39	12,919
当期末残高	6,449	450	87	6,986	112	92,826

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	3,576	83,191	△3,799	85,728
当期変動額					
剰余金の配当			△2,101		△2,101
親会社株主に帰属する当期純利益			12,184		12,184
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分(譲渡制限付株式報酬)		80		30	111
連結子会社の清算による増減					—
連結子会社の増資による非支配株主持分の増減					—
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		24			24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	105	10,082	29	10,216
当期末残高	2,760	3,681	93,273	△3,770	95,944

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,449	450	87	6,986	112	92,826
当期変動額						
剰余金の配当						△2,101
親会社株主に帰属する当期純利益						12,184
自己株式の取得						△1
自己株式の処分(譲渡制限付株式報酬)						111
連結子会社の清算による増減						—
連結子会社の増資による非支配株主持分の増減					4	4
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					△55	△55
連結子会社株式の取得による持分の増減					566	591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△497	334	25	△137	86	△50
当期変動額合計	△497	334	25	△137	602	10,682
当期末残高	5,951	784	112	6,849	714	103,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,244	17,374
減価償却費	1,349	1,546
のれん償却額	—	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	450	266
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△32	50
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	12	△14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△41	△156
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	△104
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△33
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△12
受取利息及び受取配当金	△203	△260
為替差損益 (△は益)	△544	△14
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損益 (△は益)	154	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51	△236
有形固定資産売却損益 (△は益)	△187	△0
固定資産処分損	5	13
弔慰金	—	55
国庫補助金	—	△45
負ののれん発生益	—	△48
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△3,825	△229
棚卸資産の増減額 (△は増加)	212	△1,562
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,434	△2,278
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△322	447
その他	△10	△376
小計	16,684	14,390
利息及び配当金の受取額	200	257
補助金の受取額	—	45
弔慰金の支払額	—	△55
法人税等の支払額	△4,300	△4,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,584	10,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△814	△1,979
定期預金の払戻による収入	145	1,715
有形固定資産の取得による支出	△2,300	△7,264
有形固定資産の売却による収入	436	1
無形固定資産の取得による支出	△82	△240
投資有価証券の取得による支出	△451	△283
投資有価証券の売却による収入	198	346
貸付けによる支出	△10	△23
貸付金の回収による収入	0	130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,927
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,877	△9,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△836	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△20
配当金の支払額	△1,462	△2,099
非支配株主からの払込みによる収入	4	4
その他	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,295	△2,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	432	73
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,843	△1,197
現金及び現金同等物の期首残高	46,182	54,026
現金及び現金同等物の期末残高	54,026	52,828

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

福島国際(香港)有限公司
フクシマトレーディング株式会社
フクシマガリレイシンガポール株式会社
台湾福島国際股份有限公司
福島嘉利雷冷機(上海)有限公司
タカハシガリレイ株式会社
フクシマガリレイマレーシア株式会社
ガリレイパネルクリエイト株式会社
ショウケンガリレイ株式会社
フクシマガリレイタイランド株式会社
フクシマガリレイベトナム有限会社
ガリレイ(タイランド)株式会社
フクシマガリレイカンボジア株式会社
フクシマガリレイミャンマー株式会社
フクシマガリレイインドネシア株式会社
フクシマガリレイフィリピン株式会社
日本洗浄機株式会社
株式会社フクシマガリレイ分割準備会社
PT Aneka Citra Refrindo

(2) 非連結子会社の数 1社

フードサービスエンジニアリング株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

フードサービスエンジニアリング株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日について、タカハシガリレイ株式会社、ガリレイパネルクリエイト株式会社、日本洗浄機株式会社、株式会社フクシマガリレイ分割準備会社及びフクシマガリレイミヤンマー株式会社は3月31日、ショウケンガリレイ株式会社は2月28日であり、他の13社は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、2024年4月1日付で株式会社エコメックの株式を80%取得し子会社化したため、同社及び同社の完全子会社である日本洗浄機株式会社を連結の範囲に含めております。なお、日本洗浄機株式会社を吸収合併存続会社とし、株式会社エコメックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、株式会社エコメックを連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社フクシマガリレイ分割準備会社を連結の範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間より、PT Aneka Citra Refrindoの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、PT Aneka Citra Refrindoは2024年9月30日をみなし取得日としており、2024年10月1日から2024年12月31日までの業績を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一セグメントのため該当事項はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

単一セグメントのため該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

単一セグメントのため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産	2,315.68円	2,565.76円
1株当たり当期純利益	307.76円	304.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割の影響を考慮し、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,306	12,184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,306	12,184
普通株式の期中平均株式数(株)	39,987,574	40,054,672

4. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	92,826	103,509
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	112	714
(うち非支配株主持分)	(112)	(714)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	92,714	102,794
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	40,037,754	40,064,020

(企業結合等関係)

(株式取得による会社の買収)

日本洗浄機株式会社

当社は、2024年2月26日開催の取締役会において、株式会社エコメックの株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年4月1日に株式の80%を取得いたしました。この株式取得に伴い、株式会社エコメックの完全子会社である日本洗浄機株式会社は、当社の孫会社となりました。将来的に、株式会社エコメック所有株式の残り（20%）の株式を取得する予定です。

また、2024年7月5日付で日本洗浄機株式会社を吸収合併存続会社とし、株式会社エコメックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エコメック

事業の内容 厨房機器の製造

被取得企業の名称 日本洗浄機株式会社

事業の内容 厨房機器の製造及び販売

②企業結合を行った主な理由

株式会社エコメック及び日本洗浄機株式会社は、外食産業向けに食器洗浄機、自動調理機器などを製造・販売する業務用厨房機器のメーカーです。省エネ・節水・省力化に優れた技術力を持ち、日本のフードサービスの生産性向上に貢献しております。

同社がガリレイグループに参画することにより、厨房業界におけるノウハウや経営資源を相互に活用することができ、グループの事業領域・事業規模の拡大が見込め、企業価値向上に繋がるものと判断しました。今後は、両社の強みを活かし、より多くのお客様・社会課題に貢献できる製品及びサービスを提供できるように努めてまいります。

③企業結合日

2024年4月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得する議決権比率

80%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,219百万円
取得原価		2,219百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 6百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

① 発生した負ののれん

48百万円

② 発生原因

被取得企業の企業結合時の純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,457百万円
固定資産	1,205百万円
資産合計	3,662百万円
流動負債	666百万円
固定負債	161百万円
負債合計	827百万円

PT Aneka Citra Refrindo

当社は、2024年7月22日開催の取締役会において、PT Aneka Citra Refrindo（以下ACR社）の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年10月15日に株式の100%を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PT Aneka Citra Refrindo

事業の内容 厨房の設計・施工・メンテナンス

②企業結合を行った主な理由

ガリレイグループは、2024年6月に2030年に向けた海外事業の中期ビジョン「GALILEI Global Vision 2030」を策定しました。グループの技術、人材、知見を集集し、アジアの食のインフラを川上から川下まで支えることで、持続可能な社会の実現と食生活品質の向上を目指しており、ACR社をガリレイグループの一員に迎えることといたしました。

ACR社は、インドネシアにおいて外食産業向けに厨房の設計・施工・搬入据付・メンテナンスを行っている会社です。同社がガリレイグループに参画することにより、インドネシアにおけるノウハウや経営資源を相互に活用し、グループの事業規模の拡大を見込んでおります。

③企業結合日

2024年9月30日（みなし取得日）

2024年10月15日（株式取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年9月30日をみなし取得日としているため、2024年10月1日から2024年12月31日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	800百万円
取得原価		800百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 9百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

720百万円

② 発生原因

主として、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力によるものです。

③償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	617百万円
固定資産	113百万円
資産合計	731百万円
流動負債	453百万円
固定負債	198百万円
負債合計	652百万円

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2024年5月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本洗淨機株式会社を吸収合併存続会社とし、株式会社エコメックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年7月5日付で以下の通り合併を完了しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事会社の名称及び事業の内容

①吸収合併存続会社

結合企業の名称	日本洗淨機株式会社
事業の内容	厨房機器の製造及び販売

②吸収合併消滅会社

被結合企業の名称	株式会社エコメック
事業の内容	厨房機器の製造

(2) 企業結合日

2024年7月5日

(3) 企業結合の法的形式

日本洗淨機株式会社を吸収合併存続会社とし、株式会社エコメックを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日本洗淨機株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

日本洗淨機株式会社は株式会社エコメックの完全子会社であり、日本洗淨機株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行うことで、ガリレイグループとしての経営のスピードアップと効率化を図るものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2024年5月8日開催の取締役会で承認された、当社を吸収分割会社（以下、「分割会社」といいます。）とする会社分割により、当社の100%子会社である株式会社フクシマガリレイ分割準備会社（以下、「分割準備会社」といいます。）との吸収分割契約（以下、係る吸収分割契約に基づく分割を「本吸収分割」という。）に基づいて、2025年4月1日付で会社分割を実施し持株会社体制へと移行いたしました。

また、持株会社体制への移行に伴い、当社の商号を 2025年4月1日付で「ガリレイ株式会社」に変更し、分割準備会社の商号を「フクシマガリレイ株式会社」に変更いたしました。さらに、その事業の目的を持株会社体制移行後の事業に合わせるべく、定款の一部変更を行いました。

会社分割による持株会社体制への移行の概要

1 持株会社体制への移行の背景と目的

ガリレイグループは創業以来、事業活動を通じて社会の課題解決に取り組み、社会価値を創出することで成長を実現してまいりました。わたしたちは「食といのちの未来を拓く」というパーパスを掲げ、フードロス、脱炭素社会の実現、労働人口不足など、多くの社会課題に真摯に向き合い、解決策を提供することで、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。当社は、持株会社体制に移行することにより、①人材及び資金等の経営資源配分の最適化によるグループシナジーの発揮、②M&Aを活用した事業拡大や新規分野への挑戦、③各事業における収益性及び経営責任を明確化し、自立性を向上させることにより、グループ経営体制を強化し、さらなる企業価値の向上を目指します。

2 持株会社体制への移行の要旨

(1) 本件吸収分割の日程

本吸収分割に関する取締役会決議日	2024年5月8日
吸収分割契約締結日	2024年5月8日
吸収分割契約承認定時株主総会	2024年6月26日
本吸収分割効力発生日	2025年4月1日

(2) 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とし、分割準備会社を承継会社とする吸収分割方式により行いました。また、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

(3) 本件吸収分割に係る割当の内容

本吸収分割に際して、承継会社は普通株式8,000株を新規発行し、その全部を分割会社である当社に対して割当交付いたしました。

(4) 本件吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 本件吸収分割により増減する資本金

本件吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、当社が営む業務用冷凍冷蔵庫及び冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工並びに付随する一切の事業に関する権利義務のうち、本吸収分割に係る吸収分割契約において定めるものを当社から承継します。なお、承継会社が当社から承継する債務については、併存的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

当社は、本吸収分割後に予想される当社及び承継会社の資産及び負債の額並びに収益状況について検討した結果、当社及び承継会社の負担すべき債務については、履行の確実性に問題がないものと判断しております。

3 本吸収分割の当事会社の概要

(1) 名称	フクシマガリレイ株式会社	株式会社フクシマガリレイ分割準備会社
(2) 所在地	大阪市西淀川区竹島二丁目6番18号	大阪市西淀川区竹島二丁目6番18号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 福島 裕 代表取締役 福島 豪	代表取締役 福島 豪
(4) 事業内容	業務用冷凍冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケース、その他冷凍機応用機器の製造・販売・メンテナンス 店舗システム、厨房総合システムの設計・施工	本吸収分割前は事業を行っておりません。
(5) 資本金	2,760百万円	20百万円
(6) 設立年月日	1951年12月8日	2024年5月1日
(7) 発行済株式数	44,132,320株	2,000株
(8) 決算期	3月末	3月末
(9) 大株主及び持株比率	福島機器販売株式会社 21.16% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8.34% 福島 裕 4.94% ガリレイ社員持株会 4.68% 福島 亮 3.36% JP MORGAN CHASE BANK 385632 3.00% 有限会社ティー・シー・エス・ピー 2.75% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2.48% CEPLUX-THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM2 1.75% 日本生命保険相互会社 1.71%	フクシマガリレイ株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	2025年3月31日時点(連結)	2025年3月31日時点(単体)
純資産	103,509百万円	40百万円
総資産	141,780百万円	40百万円
1株当たり純資産	2,565.76円	20,008円
売上高	130,639百万円	—
営業利益	16,572百万円	—
経常利益	17,175百万円	—
当期純利益	12,184百万円	—
1株当たり当期純利益	304.19円	—

(注) 1. 当社は、2025年4月1日付で「ガリレイ株式会社」に商号変更しました。

2. 承継会社は、2025年4月1日付で「フクシマガリレイ株式会社」に商号変更しました。

4 分割する事業の概要

(1) 分割する事業内容

業務用冷凍冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケース、その他冷凍機応用機器の製造・販売・メンテナンス
店舗システム、厨房総合システムの設計・施工

(2) 分割する事業の経営成績（2025年3月期実績）

売上高 100,938百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（2025年3月期）（単位：百万円）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	29,907	流動負債	22,092
固定資産	6,334	固定負債	69
合計	36,241	合計	22,162

5 会社分割後の当社及び承継会社状況

	分割会社	承継会社
① 商号	ガリレイ株式会社（2025年4月1日付で「フクシマガリレイ株式会社」より商号変更）	フクシマガリレイ株式会社（2025年4月1日付で「株式会社フクシマガリレイ分割準備会社」より商号変更）
② 所在地	大阪市西淀川区竹島二丁目6番18号	大阪市西淀川区竹島二丁目6番18号
③ 代表者	代表取締役 福島 裕 代表取締役 福島 豪	代表取締役 福島 豪
④ 事業内容	グループ会社の経営管理等	業務用冷凍冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケース、その他冷凍機応用機器の製造・販売・メンテナンス 店舗システム、厨房総合システムの設計・施工
⑤ 資本金	2,760百万円	200百万円
⑥ 決算期	3月末	3月末

6 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を実施しております。

4. その他

(1) 役員の異動

①退任予定取締役（監査等委員である取締役）

2025年6月26日開催予定の定時株主総会終結をもって辞任予定

梨岡 英理子（現 取締役監査等委員）

②新任取締役候補者（監査等委員である取締役）

2025年6月26日開催予定の定時株主総会決議をもって選任予定

監査等委員である取締役候補者の氏名及び略歴

氏名 (生年月日)	略歴
はやし きぬこ 林 絹子 (1968年4月1日)	1992年10月 センチュリー監査法人大阪事務所KPMG部門（現有限責任あずさ監査法人）入職
	1998年4月 センチュリー監査法人大阪事務所第2部門（現新日本有限責任監査法人）入職
	2002年6月 林公認会計士・税理士事務所 副所長（現任）
	2014年6月 社会福祉法人三光志福社会 監事（現任）
	2016年4月 国立大学法人神戸大学 監事
	2020年3月 株式会社神戸大学イノベーション 監査役
	2024年12月 株式会社HOIST 顧問
	現在に至る

※1. 林 絹子氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 同氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

3. 同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届ける予定であります。